

Japan Water Forum Annual Report 2015

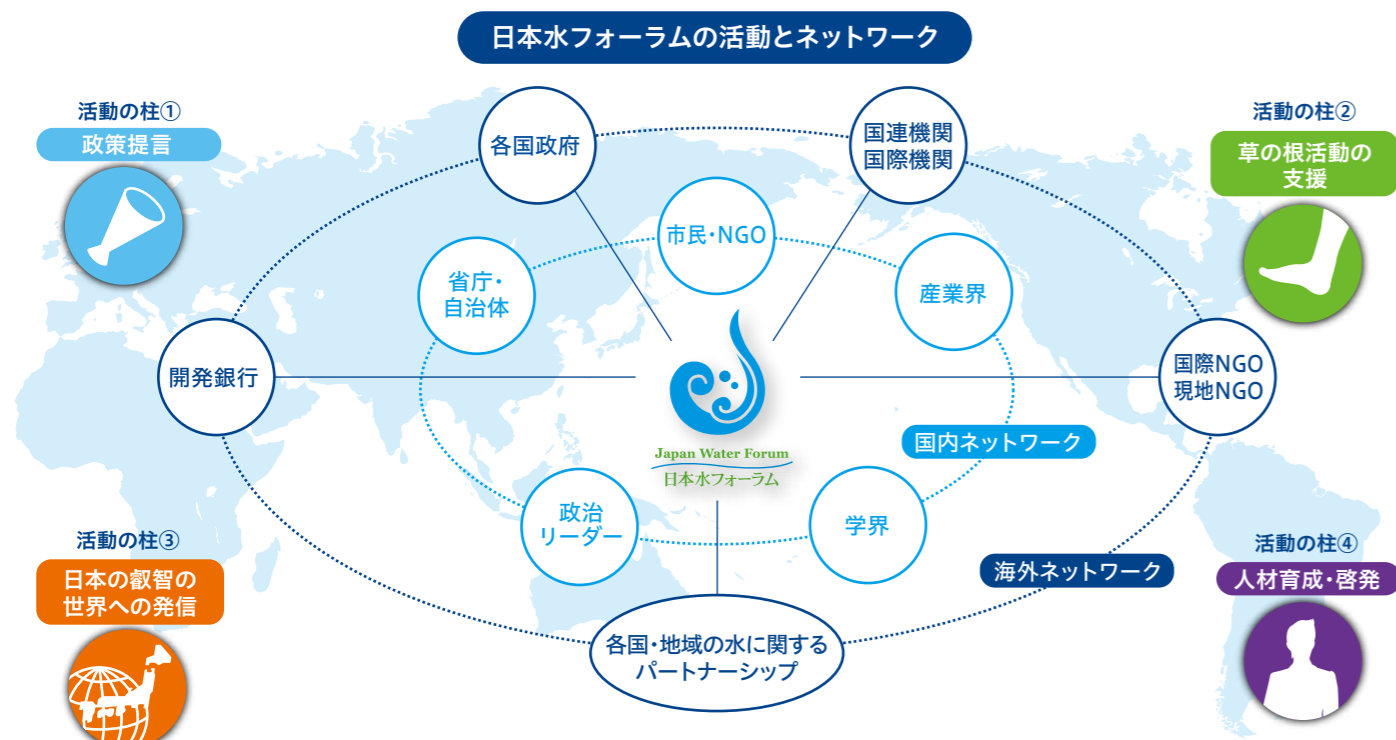


vision

日本水フォーラムは、すべての人が水に起因する苦しみから解放され、水の恩恵と価値を最大限に享受できる世界の実現を目指します。

mission

日本水フォーラムは、大胆な発想と行動力によって、すべての人が水を通して生まれる喜びと苦しみを理解し、地球上の水問題解決のために行動を起こす機会を創出していきます。



特定非営利活動法人日本水フォーラムは、国内外の水問題の解決に寄与することを目的として、2004(平成16)年に設立された非営利団体です。国内外の多岐にわたる水関係者とのネットワークを活かして、ビジョン実現に向けて、世界各地及び日本国内で、「政策提言」、「草の根活動の支援」、「日本の叡智の世界への発信」、「人材育成・啓発」を行っています。

また、アジア・太平洋水フォーラム、水の安全保障戦略機構、NoWNET(水分野における先進国間のパートナーシップ)の事務局を担っています。



CONTENTS

日本水フォーラムからのメッセージ	3
会 長 森 喜朗	3
副会長 榊原 定征	4
丹保 憲仁	
和田 正江	
古賀 伸明	
今井 義典	
平成26年度の主な活動	6
特集:第7回世界水フォーラム	8
政策提言	12
アジア・太平洋水フォーラム／水と災害ハイレベル・パネル チーム水・日本／水の安全保障戦略機構／調査研究活動	
草の根活動の支援 - Charity for Water	14
JWFファンド ダルビッシュ 有 水基金／会員の皆様との連携	
日本の叡智の世界への発信	18
水防演習ツアー2014／技術と経験の発信 世界を変えるトイレプロジェクト／第7回世界水フォーラム準備会合	
人材育成・啓発	22
打ち水大作戦2014／啓発プログラムの企画と実施	
平成27年度の主な活動予定	24
組織概要	26
ご支援への御礼	28

編集方針

本報告書は、日本水フォーラムが前年度に行った活動を、会員の皆様やご支援・ご指導いただいている皆様に分かりやすくお伝えする目的で、設立以来、継続的に発行しているものです。活動内容をより分かりやすくご報告するために、本報告書では、4つの活動の柱に沿ってアイコンを付記するとともに、色分けを行っております。



また、より多くの皆様に日本水フォーラムの今後の活動についても知っていただきたく、平成27年度に計画している活動のリストを掲載いたしました。活動の詳細や、その他の情報に関しては、ウェブサイト www.waterforum.jp をご参照いただければ幸いです。

報告対象期間:平成26年4月1日～平成27年4月30日
発行時期:平成27年9月
(前回発行:平成26年5月、次回発行予定:平成28年6月)
表紙写真:全て第7回世界水フォーラムより
次ページ写真:過去10年間の活動より

[illegible]

日本水フォーラム会長
アジア・太平洋水フォーラム会長
元内閣総理大臣
森 喜朗

現在、アジア太平洋地域の水の安全保障は、人口増加、都市化、水質汚濁、地下水の枯渇、水災害、気候変動などの様々な要因で危機に晒されています。

アジア太平洋地域は、国連ミレニアム開発目標のうち、安全な飲料水へのアクセスに関する目標に関して、アクセス率が72%から92%まで改善し、すでに目標を達成しています。一方、基本的な衛生施設へのアクセスに関する目標においては、本年の期限内での達成は不可能と見込まれています。

未だに、7億5千万人以上の人々が野外排泄を行っています。これらの数字は、現状を客観的に把握する指標の一つとして有効ではありますが、飲料水の水質の確保や汚水の適切な処理、施設の持続的な管理などがしっかりとなされなければ水問題の本質は改善しません。

このような地域の危機的状況を改善するためには、国家の首脳が先頭に立って取り組むことが重要なのは言うまでもありません。しかし、国を単位とする水分野の活動においては、中央政府のみならず、多様な分野からの多角的な協力と参加を得た上で、解決策を見出す必要があると考えております。政策と実践現場レベルでのニーズのギャップを埋めることも重要であります。

今後も、日本水フォーラムは、産業界、行政、学界、市民社会、そして政治を含めた、多様で幅広い主体の皆様が、参加することのできる場や機会を創出し、課題や情報を共有し、交流を促しながら、共に解決策を見出して参ります。

この一年間を振り返りますと、2015（平成27）年4月に韓国で開催された第7回世界水フォーラムにおいては、アジア太平洋地域のコーディネーター役を引き受けて、関係機関の皆様と鋭意準備を進めて参りました。今後は、本フォーラムにおいて我々が取りまとめた成果が、地域の水問題の解決に向けた一助になるべく、具体的な行動を打ち出せるよう、実質的な支援を行って参ります。

また、本フォーラムで開催された、「水と災害に関するハイレベルパネル」では、日本の皇太子殿下が、人々の知恵と工夫で科学技術を発展させ、水災害に強いより安全で豊かな社会を構築してきた歴史についてのご研究の成果をビデオメッセージにてご発表されました。こうした皇太子殿下のお姿に、水災害の削減に取り組む私たちは大変勇気づけられました。

国連では、この秋に、ミレニアム開発目標に代わる、更なる15年の開発目標が定められようとしています。水に関する諸課題をどう解決していくか、その道筋がどう示されるのかに注目しております。

日本水フォーラムは、会員の皆様を始め、広範な関係者の皆様と強固なスクラムを組んで、国内外の水に関わる問題に着実に取り組んで参ります。今後も変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

日本水フォーラムからのメッセージ



日本水フォーラム副会長
一般社団法人日本経済団体連合会会長
梶原 定征

水問題への取り組みを通じて、日本経済の再生と世界への貢献を

昨年11月、日本水フォーラム設立10周年の節目にあたる年に、副会長に就任いたしました。申し上げるまでもなく、水は、人々の生活を支え、経済発展の礎を築く貴重な資源です。わが国は高度な水環境技術を有しており、産官学やNGOなどの関係者が連携して、国内外における水問題の解決に向けて、積極的に取り組んでいくことが求められています。

とりわけ海外には水問題を抱える国々が多く、わが国の造水や上下水道、水処理等に係る技術を活用して、諸外国のインフラ整備に役立てることで、

世界経済の発展に貢献することができるとともに、わが国経済の再生にもつながると考えます。一方で、わが国技術を諸外国で活かしていくためには、発展途上国における政治や市民社会のさらなる進化と成熟が不可欠であり、日本水フォーラムの政策提言や啓発活動の重要性はこれまで以上に増ししていくと思います。

産業界は、これからも日本水フォーラムのビジョンを共有しながら、水問題の解決に向けて取り組んで参ります。



日本水フォーラム副会長
日本労働組合総連合会会長
古賀 伸明

水災害リスク軽減と水循環の保全により、持続可能な社会を実現

水はすべての源であり、わが国のみならず全世界の社会・経済の基盤とも言える重要かつ貴重な循環資源です。

今年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議において「仙台防災枠組」が採択され、2030年までの防災や減災対策を世界規模で進めることになりました。

災害時における水（ライフライン）の安全・安心の確保は、重要かつ緊急の課題です。水災害のリスクとその社会への影響についての意識啓発をはかり、防災対策を強化する必要があります。

また、昨年制定された「水循環基本法」は、水が国民共有の貴重な財産であり、高い公共性を有するという理念を明記し、総合的・広域的な水循環の管理を推進することになりました。持続可能な社会の実現に向け、将来の世代にわたって水の恵沢を確保するため、水環境の保全・回復に取り組むことは重要な課題です。

連合は引き続き日本水フォーラムの皆さまと共に、水問題の解決に向け真摯に取り組んでいく所存です。



日本水フォーラム副会長
工学博士
北海道大学/放送大学名誉教授
北海道立総合研究機構理事長
丹保 憲仁

次の時代の地域水システムを考える

近代水道・下水道が19世紀に世界に広がり始めて200年が経つ。自然の水大循環（第1）サイクルの上流側に飲み口を、下流側に掃出しを設けた、2次の水循環系として全世界の都市が汎用して来た。最上質の飲用可能水をすべての用途に配り、一括排除する近代上下水道は、水賦存量と駆動エネルギーが十分にあれば都市民にも水システムの運用者にも最も具合の良い仕掛けである。そのどちらかが欠けても、システムは不調になる。流域を寡占してきた大都市が出会いつつある困難である。

一方、地方の過疎地帯では、近代上下水道をあまねく維持し続けることに、困難が出始める。地下ストックとして頼れる地下水脈がある。住人は取り出すだけで、輸送と水質要求が共に満たされる場合が多い。安全弁として、信頼できる膜技術（浄水器など）が成熟した。素晴らしい国産技術として分散型污水处理がある。日本は、省エネルギー自立型の水・物質代謝が可能な時代を迎えた。近代後の時代の水システムとしてこれから普及していくように思う。



日本水フォーラム副会長
元日本放送協会副会長
立命館大学客員教授
今井 義典

ポスト2015、「水」を軸に世界の持続的発展を

京都で2003年に世界水フォーラムが開かれたのを契機に、日本で、そしてアジアで、「水」の問題への取り組みが大きく加速されました。日本水フォーラムはその原動力として国内外で多大な貢献を果たしてきました。

しかし、2000年にスタートした国連ミレニアム開発目標に盛り込まれていた水対策の成果を見ると、私たちの努力はまだ道半ばだと言えます。例えばこの15年間で「安全な飲料水を継続的に利用できない人々の割合を半減する」目標は達成されましたが、サハラ以南のアフリカでの改善率はわずか4分の1に留まっています。

また、異常気象や水不足が世界各地で猛威を振るう一方、途上国や新興国では人口増加や都市化の速度が速すぎて、私たちの解決能力が追いつけないほどで、水を巡る環境がかえって悪くなっている地域も少なくありません。

国連は秋の総会で、2030年までの次の15年の「ポスト2015年開発アジェンダ」をまとめる方針で、この中には当然水問題が盛り込まれます。「水」を軸に世界の持続的発展を実現していくために「チーム水・日本」のパワーアップに更なるご支援を宜しくお願い申し上げます。



日本水フォーラム副会長
主婦連合会常任幹事
和田 正江

健全な水循環を推進し、食やエネルギーの課題解決へ

主婦連合会は昨年暮に、日本下水道施設管理業協会と共催で「下水道資源の『食・農』への有効利用促進」についての学習会を行い、国土交通省の担当官から話をお聞きました。

下水道に集まってくる農業資源の一つは「肥料」です。汚泥には窒素もリンも豊富に含まれており、下水汚泥を高温発酵させた肥料は日本で生産できる大切な資源です。

二つ目は「水」。下水の処理水も単純にきれいな水の循環を考えるだけでなく、植物の生育に必要な栄養分は残して、稲作の農業用水として利用します。

三つ目は「熱と二酸化炭素」で、ビニールハウス

に活用して生育や味がよくなり、エネルギー削減にも役立ちます。

意見交換では、汚水・汚泥に含まれる有害物質についての懸念に対し「百年程度運用した場合の土壌汚染を考慮した数値」でモニタリング調査していると説明がありました。

日本の下水道普及率は高く、技術力は世界でも注目され、貢献度も期待されています。通常、上水道に関心を持ちがちですが、下水道育ちの野菜を食卓に迎えるためにも、私たちが排出しているものの行方にもっと関心を持つ必要があると改めて考えさせられました。

平成26年度の主な活動 (平成26年4月1日～平成27年4月30日)



政策提言

国内外の水問題解決を目指した政策提言を行うとともに、その実現を促進しています。また、水に関わる特定課題・地域について調査・研究を行っています。

アジア・太平洋水フォーラム(APWF)

- 【6月】第7回世界水フォーラム準備会合(シンガポール)
執行審議会第15回会合開催(シンガポール)
- 【9月】ストックホルム世界水週間2014参加(スウェーデン)
「アイ・オン・アジア(Eye on Asia)」開催
- 【10月】第7回世界水フォーラム地域コーディネーター会合(フランス)
- 【11月】第7回世界水フォーラム第2回準備会合(韓国)
執行審議会第16回会合開催(韓国)
- 【4月】第3回アジア・太平洋水サミット
ホスト国公募開始
第7回世界水フォーラム
アジア太平洋地域プロセス
最終セッション開催(韓国)



水と災害ハイレベル・パネル(HELP)

- 【5月】第3回会合開催支援(オランダ)
- 【10月】第4回会合開催支援(アメリカ)

- 【10月】国連水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)
第23回会合開催支援(東京)
- 【3月】第3回国連防災世界会議 参画支援(仙台)
- 【4月】第5回会合開催支援(韓国)
第7回世界水フォーラム 水と災害ハイレベルパネル開催支援(韓国)

チーム水・日本／水の安全保障戦略機構

- 【通年】水と緑の連携インフラ支援プログラム研究会
- 【2月】「人口減少時代の水道料金はどうか？
全国推計ならびに報告書」発表

調査研究活動

河川行政を巡る国際動向把握、河川管理施設の危機管理対策、河川氾濫域減災対策、災害に強いまちづくり方策、災害危険情報の収集・伝達方策、名古屋圏水問題対策、第7回世界水フォーラムに関する情報収集及びパビリオン出展企画などをテーマに調査研究活動実施



日本の叡智の 世界への発信

日本で培われてきた水に関する多様な技術と経験を、国際展示会・会議等を通じて、世界に発信しています。

- 【5月】第63回利根川水系連合・総合水防演習
在京大使館・国際機関ツアー開催(栃木)
- 【11月】グリーン・イノベーションEXPO2014水イノベーション企画協力
- 【2月】国連【世界水の日記念】第7回世界水フォーラムに向けた準備会合開催(東京)
- 【4月】NoWNET会合(韓国)
第7回世界水フォーラム 日本パビリオンにて開催
- 【4月】第7回世界水フォーラム 日本パビリオン運営(韓国)



- 【4月～3月】「世界を変えるトイレプロジェクト」
持続可能なトイレビジネスモデルの構築並びに実証
(バングラデシュ)



草の根活動の支援 -Charity for Water-

個人や企業・団体の皆様からの支援を得て、途上国を中心に、草の根レベルで飲み水や衛生環境に取り組んでいます。

- 【7月～】
《JWFファンド2014》
草の根プロジェクト支援(8カ国11件)
- 【7月～】
《4℃ アクア・プログラム2014》
農村への雨水貯留タンク設置プロジェクト実施(スリランカ)
- 【12月～】
《東レ株式会社 CSRプロジェクト》
小学校の衛生環境改善プロジェクト実施(インドネシア)
- 【平成27年1月～平成27年6月】
《ダルビッシュ 有 水基金(第9号)》
汚水浄化設備付きトイレ設置と衛生環境維持管理トレーニングの実施による「生活環境改善プロジェクト」(インドネシア)
- 【平成27年4月】
《第4回京都世界水大賞》
第7回世界水フォーラムにて授賞式を開催



人材育成・啓発

次世代を担う若者たちとの協働、セミナー・ワークショップの開催を通じて、人材育成・啓発活動を行っています。

- 【7月23日～8月23日】
打ち水大作戦2014(本部事務局)
- 【8月】第38回水の週間「水の展示会2014」出展
水循環ワークショップ、世界の水問題のパネル展示を実施(東京)
- 【9月】レゴ防災ワークショップ実施(東京)
- 【10月】危機管理産業展(RISON)2014参加
- 【11月】グリーン・イノベーションEXPO2014にブース出展
- 【通年】スーパーグローバルハイスクール支援(静岡)



特集



第7回世界水フォーラム

第7回世界水フォーラムが、2015（平成27）年4月に韓国にて開催されました。

日本水フォーラムは、この契機に、ミレニアム開発目標に変わる2015年から先15年の将来像を共有し、その実現に向けた日本の技術と経験を、これまで以上に効果的に示すべく、日本の関係者の皆様と共に約2年間の準備活動を経て参画しました。

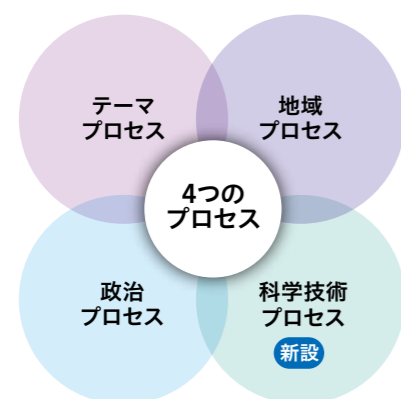
第7回世界水フォーラム概要

テーマ、政治、地域、科学技術の4つのプロセスと、エキスポや市民フォーラムなどのイベントで構成され、開催されました。

開催期間
平成27年（2015年）4月12日（日）～17日（金）
開催地
韓国 テグ（大邱）市及び慶尚北道
主催
世界水会議（WWC）※1 第7回世界水フォーラム韓国国内委員会
スローガン
Water for Our Future
参加者（韓国国内委員会発表）
46,382名 （国際機関、各国政府・地方政府、企業・事業者、大学・研究者、NGO・市民グループ、など）
URL
http://eng.worldwaterforum7.org/main/ （英語）



※1 世界水会議（WWC）：水分野の専門家や国際機関の主導のもと1996年に設立された民間シンクタンク



- エキスポ&フェア
- 市民フォーラム
- 水大賞
 - ・京都世界水大賞
 - ・キング・ハッサン2世世界水大賞
 - ・メキシコ水大賞
 - ・テグ市・慶尚北道水大賞
- 水ビジネスフォーラム

閣僚宣言について

4月13日、慶州市・現代ホテルを会場に閣僚会合が行われ、閣僚宣言がまとめられました。

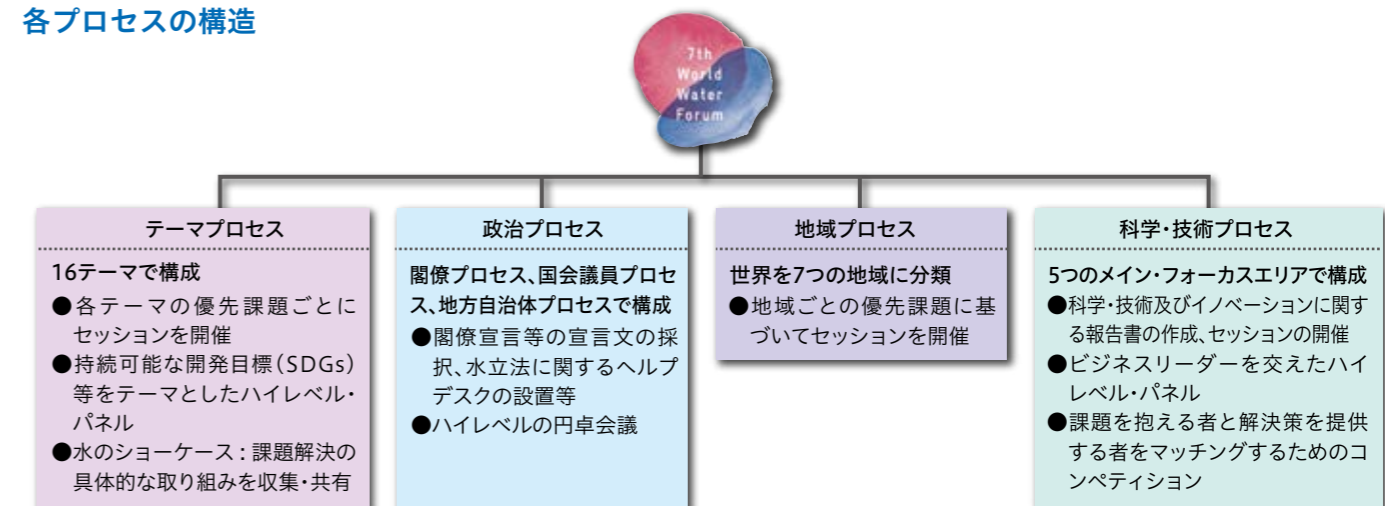
日本からは太田昭宏国土交通大臣・水循環担当大臣と環境省の高橋ひなこ大臣政務官が出席しました。宣言は、水災害や統合水資源管理、グリーン成長など7つの視点で構成され、このうち水災害については、3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議の成果を踏まえた宣言となりました。今後増加する水災害に対する備えと強靱性の強化が急務であることを指摘した上で、流域レベルでの適切な国土管理・統合水資源管理、すなわち持続可能な水管理と計画が不可欠であることが強調されました。韓国政府が今回強調していた水問題解決に対する科学技術の重要性が盛り込まれたことも大きな特徴となりました。



数字で見る成果 韓国国内委員会プレスリリース（2015（平成27）年4月22日発表）他より

- 1 過去最大の世界水フォーラムとなった。**168**カ国から**40,996**人※2の参加があり、**400**以上のセッションが開催された（参加者比で第6回世界水フォーラムの1.5倍規模）。
※2：4月17日の発表情報
- 2 2003年の日本開催に続き、韓国はアジアで**2**カ国目のホスト国となった。
- 3 政治プロセスにおいて**3**つの声明が採択された（閣僚宣言、議員声明、地方・地域声明）。世界水フォーラムは3年毎に開催され、『水（の）オリンピック』とも称される。
- 18 政府間、地域行政間、並びに公益団体の間で**18**のMOU（覚書）が締結された。
- 50 **50**の二カ国間あるいは多国間会合が開催された。
- 71 議員プロセスには27カ国から**71**名の国会議員が参加した。
- 106 政治プロセスの閣僚級の参加者の数は127カ国、**106**人のハイレベルの代表者。
- 168 **168**カ国から政府の代表者、議員、国際NGO等が参加した。
- 294 **39**カ国から**294**の企業・団体がEXPO／FAIRIに参加し、910のブースが出展された。
- 600 **600**名の市民・学生を含むボランティアが参加した。
- 2015 **2015**年はMDGsの目標達成年であり、新たにSDGsが設定される年でもある。
- 2018 第8回世界水フォーラムは**2018**年にブラジルで開催される。
- 46,382 第7回世界水フォーラムには**46,382**名が参加

各プロセスの構造





アジア太平洋地域プロセス

第7回世界水フォーラムのアジア太平洋地域プロセスにおいて、日本水フォーラムは、アジア・太平洋水フォーラム (APWF) 事務局として、コーディネーターを務めました。

アジア太平洋地域プロセスでは、11個のセッショングループ(例：水と都市、水とグリーン成長など)があり、テーマ/課題ごとに問題解決のための議論を行いました。各セッションの成果は、フォーラムの終盤で行われた「アジア太平洋地域最終セッション」で更に深く議論され取りまとめられました。日本水フォーラムはAPWF事務局として、また地域コーディネーターとして、「アジア太平洋地域最終セッション」の運営にも携わりました。

また、大邱市で開催されたエキスポ&フェアでは、APWFの存在を広めるとともに、幅広い層の来場者がアジア太平洋地域の水問題について学べる機会の創出、啓発を目的に、APWF展示ブースを出展しました。



■アジア太平洋地域 最終セッション

日時 平成27年4月15日(水)14:40～19:00
会場 韓国慶尚北道慶州市、ヒュンダイホテル
主催 アジア・太平洋水フォーラム (APWF)
議長 ラビ・ナラヤナン (APWF執行審議会議長)

水と災害ハイレベルパネル

4月14日に開催された特別セッション「水と災害に関するハイレベルパネル」に、皇太子殿下から英語のビデオメッセージが寄せられました。

皇太子殿下は、国連の「水と衛生に関する諮問委員会」(UNSGAB)の名誉総裁を務め、第3回京都、第4回メキシコシティ、第5回イスタンブールと過去3度の世界水フォーラムで講演され、前回のマルセイユではビデオメッセージを寄せられています。

「水と災害に関するハイレベルパネル」は、国連事務総長特使のハン・スンス元韓国首相が議長を務める水と災害ハイレベル・パネル (HELP) が主催しました。

専門家や閣僚レベルの政策担当者によって取りまとめられた「水と災害に関する水政策ジャーナル特別版」を発表した上で、これに基づいた世界的な課題を議論しました。長期的視点を持った投資

戦略の重要性とともに、ハザードマップやゾーニングの形成など開発途上国に対するソフト面での支援の必要性が確認されました。



第4回 京都世界水大賞

京都世界水大賞は、世界各地で水問題解決のための草の根活動に取り組む団体から、特に優れ、他の模範となる活動を行う団体を表彰するものです。

今回は、37カ国110団体から応募があり、ネパールのEnvironment and Public Health Organization (ENPHO)が大賞を受賞しました。

授彰式は、会期最終日の4月17日に開催された閉会式にて、日本水フォーラムの進行により執り行われ、ENPHO代表のスマン・クマール・シャクヤ氏 (Dr. Suman Kumar Shakya) に、同賞の協賛企業の代表として登壇した島津製作所の中本晃代表取締役社長から大賞賞金200万円が授与されました。

世界水フォーラム1週間後の、4月25日、ネパールは大地震に見舞われました。日本水フォーラムは、震災後からENPHOと緊密な連携を図り、被災後の水・衛生問題に関する情報収集に努めています。今後も、ENPHOに対する活動支援を通じて、ネパール国内のニーズを踏まえた協力を行って参ります。



日本パビリオン

第7回世界水フォーラムでは会期中、大邱広域市のEXCO内で展示会「エキスポ&フェア」が開かれ、日本国政府、地方自治体、団体、企業による日本パビリオンが出展されました。

テーマは「Leading to Sustainable Life with Water」。健全な水循環の維持構築に向けた日本の国際貢献と多様な技術を、産官学民の区分けなく、出展者が一体となってアピールしました。



日本パビリオン出展企業・団体

▽国土交通省水管理・国土保全局水資源部▽同局河川計画課▽同局下水道部／日本下水道協会▽厚生労働省▽農林水産省▽環境省▽国際協力機構▽国際農林水産業研究センター▽大分県▽建設技術研究所▽JFEエンジニアリング▽島津製作所▽トーテツ▽日立造船▽メタウォーター▽八千代エンジニアリング▽Com aqua▽水のいのちものづくり中部フォーラム(順不同)

ポスター・カタログ展示企業・団体

▽国土交通省港湾局▽同省下水道部/BISTRO下水道▽文部科学省研究開発局環境エネルギー課/東京大学地球観測データ統融合連携研究機構▽同省日本ユネスコ国内委員会▽水資源機構総合技術センター▽農業農村工学会▽鹿島建設▽水ing▽日本無線(順不同)
イベントスペース利用団体
▽九州から世界水フォーラムへ実行委員会▽日本水フォーラム(順不同)



1	2	3	4
---	---	---	---

- 1: APWF第15回執行審議会(シンガポール)
2: 第5回HELP会合(韓国・ソウル)
3: 第7回世界水フォーラムで「水と災害に関する水政策ジャーナル特別版」を発表(HELP)
4: ストックホルム世界水週間のエキシビション

アジア・太平洋水フォーラム

アジア・太平洋水フォーラム(APWF)は、2006(平成18)年に設立された、アジア太平洋地域の政府、国際機関、市民社会などを結ぶネットワークで、同地域の水問題解決に向けて活動しています。

本年度は、主に第7回世界水フォーラムの準備活動と、地域プロセス運営を実施しました(特集ページ参照)。

また、第3回アジア・太平洋水サミット開催に向けた準備を開始したほか、ストックホルム世界水週間の各界リーダー間対話の機会の創出(「アイ・オン・アジア」)にも継続して取り組み、アジア太平洋諸国ならびに先進国での、政策決定者への政策提言活動を推進しました。



チーム水・日本／水の安全保障戦略機構



「チーム水・日本」は、国政のリーダーシップによって、行政の枠と企業の自社主義を乗り越え、多様な人々の叡智を結集し、国内外の水問題解決による持続可能な未来の実現を目指す行動の総称です。日本水フォーラムは、その中で「水の安全保障戦略機構」の事務局を務めています。

「人口減少時代の水道料金はどうなるのか？」

近年日本では一部の自治体を除いて、全国的に人口減少が進行し、それに伴い徐々に社会的な問題が表面化し始めています。水分野についても同様であり、中でも大きな課題の一つとして、人口減少に伴い水道料金収入が減少し、持続的な水道施設の運営が困難になるという問題があります。

水の安全保障戦略機構では、人口減少時代における持続可能な水道事業体運営の在り方が各地域内で活発に議論されるきっかけを作るべく、新日本監査法人と共同で、このまま人口減少が進行した場合、将来の水道料金はどの程度の水準となりうるのかを研究し、2月26日に報告書を発表しました。

水と緑の連携インフラ支援プログラムの導入支援

日本の各地域にはまだ眠れる大きな力が存在しているという考えのもと、持続可能な社会を実現するための議論として、平成25年10月3日、第13回基本戦略委員会において「水と緑の連携インフラ支援プログラム研究会」を発足しました。それを受けて、本年度は、有識者による議論を通じて、民間資金との協力による新しい事業モデルの検証を進めており、プログラムの導入に向け、各自治体と検討を進めました。

水と災害ハイレベル・パネル

水と災害ハイレベル・パネル(HELP)は、近年世界各地で頻発・激化している水災害を軽減するために、「事前予防」型の防災対策を強化することを目的として設けられ、2013(平成25)年6月に第1回会合が東京で開催されました。以来、日本水フォーラムは、その事務局において、防災の主流化に向けた支援を行っています。

HELPの主要参加者は、ハン・スンズ議長(国連事務総長特使・韓国元首相)、キティラット副議長(タイ副首相※)、シュルツ・ファン・ハーゲン副議長(オランダ社会基盤・環境大臣)ほか、米国防軍工兵隊、ユネスコ、世界銀行、アジア開発銀行、世界水会議等の代表です。本年度は、第3回会合が5月にロッテルダム(オランダ)、第4回会合が10月にワシントンDC(アメリカ)で開催されました。ウェブサイト開設、第7回世界水フォーラムでの発表に向けた「水と災害に関する水政策ジャーナル特別版」取りまとめなどが進められた他、3月の第3回国連防災世界会議(仙台)では、「【東日本大震災総合フォーラム】激甚化する巨大災害にどう立ち向かうか」(共催:国土交通省・土木学会)が開催されました。

※発足当時



調査研究活動

水災害最小化の促進に向けた防災セミナー開催による啓発活動

我が国で計画規模を超える降雨により水災害が近年頻発している状況を踏まえ、洪水による災害時の企業活動の維持または早期回復を目指す「事業継続」と災害被害を最小化する「防災」の2つの観点から企業を対象とした防災セミナーを開催しました。

セミナーでは国・民間・NPOの協力を得て、首都圏の洪水の危険性、身の丈にあった事業継続計画(BCP)の作成方法をはじめ、国が積極的に推進している時間軸による防災行動計画(タイムライン)の作成状況等についての講演を行い、BCPやタイムラインの必要性について意識啓発を図りました。





JWFファンド

JWFファンドでは毎年、発展途上国の団体から水や衛生環境の改善に関するプロジェクトを公募し、1プロジェクト当たり1,000USドルを上限とした資金援助を実施しています。

JWFファンド 2014

平成26年度で10年目を迎えたJWFファンドでは、支援対象国を後発開発途上国(LDC)の49カ国※に限定しました。プロジェクトのテーマを「先進的な技術の利用」及び「水関連災害のリスク軽減」の2つに絞り、募集を行いました。その結果、11カ国44件の応募が寄せられ、JWFファンド審査委員会による審査を経て、8カ国11件のプロジェクトに対して支援を行いました。人々の基本的生活のための

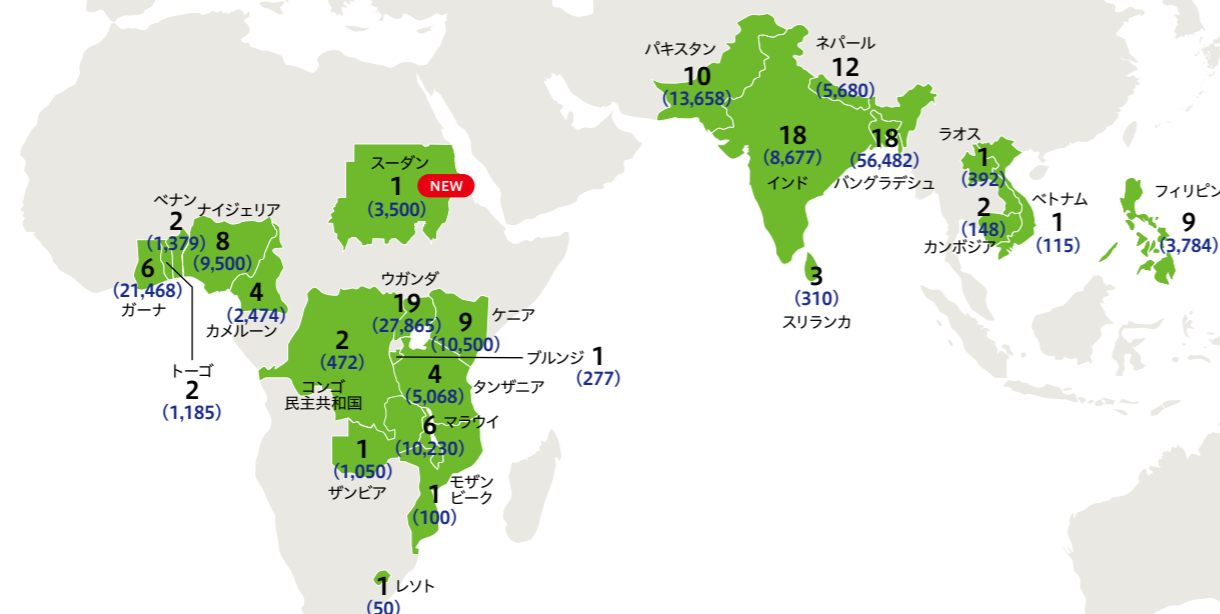
プロジェクトに加え、変化する地球環境や社会環境がもたらす新たな課題に対応するためのプロジェクトを支援しました。

※今年度支援対象とした49カ国は、経済協力開発機構(OECD)による「THE DAC LIST OF ODA RECIPIENTS Effective for reporting on 2012 and 2013 flows」のLeast Developed Countriesとしました。

<http://www.oecd.org/dac/stats/documentupload/DAC%20List%20used%20for%202012%20and%202013%20flows.pdf>

JWFファンド2005～2014の 支援件数と受益者数

※数字は支援件数、カッコ内は受益者数



1	2	1:パキスタンにおける洪水対策壁建設の様子 2:バングラデシュに設置したエコサントイレ
---	---	--

JWFファンド2014の支援実績

アジア・太平洋地域

地域	プロジェクト内容	受益者数
バングラデシュ		
マウルピ=バザール	・エコサントイレの建設(1基) ・住民会議と意識啓発ワークショップ(10回)	427人
コックスバザール	・水関連災害リスク軽減のための調査(1回)	550人
ネパール		
カトマンズ	・学校へ尿分離型トイレの建設(1基) ・学校へ雨水貯留タンクの建設(1基) ・学校のトイレの修繕 ・水と衛生に関するワークショップ(3回)	309人
インド		
コルカタ	・スラム地区における水関連災害に対応するための地域の子どもによる情報収集と分析、提言活動(1回)	200人
マミディバラム	・小学校周辺での防水土のう作りと設置(1カ所) ・小学生へ水関連災害とその予防、応急措置に関する意識啓発と能力開発ワークショップ(7回)	212人
パキスタン		
ニサタ	・防水壁の建設(1基) ・災害リスク軽減に関する啓発ワークショップ(2回) ・地域での災害リスク軽減対策チーム組成(1組) ・災害情報センターの設置(1カ所)	3,690人
リソルプール	・大学で水関連災害の予防と軽減に関するレクチャー(2回) ・災害への意識啓発展示会・キャンペーン(1回) ・一般の人向けのセミナー(1回)	2,400人

アフリカ地域

地域	プロジェクト内容	受益者数
トーゴ		
パリメ	・居住地域への井戸建設(1本) ・エコサントイレの建設(1基) ・水と衛生、設備維持管理ワークショップ(3回)	535人
カメルーン		
リンベ	・井戸の建設(1本) ・バイオガストイレの建設(1基) ・野外排泄と衛生に関するワークショップ(1回)	400人
スーダン NEW		
ジャジーラ	・小学校へ洪水に関する意識啓発ワークショップ(10回)	3,500人
タンザニア		
アルーシャ	・小学校へ洪水に関する意識啓発ワークショップ(2回) ・小学校へ洪水に関する意識啓発ワークショップ(1回) ・地域での防災マップ作り(1回)	1,200人

総受益者数:約13,000人

JWFファンド2005～2014の支援実績

支援件数	支援金額 (US\$)	受益者数(人)	作った井戸・ 給水設備の数(施設)	作った トイレの数(個)	教育プログラムの 実施数(回)
144件	142,788	185,238	427	381	338



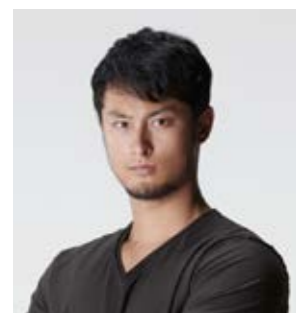


1	2	3	5
		4	6

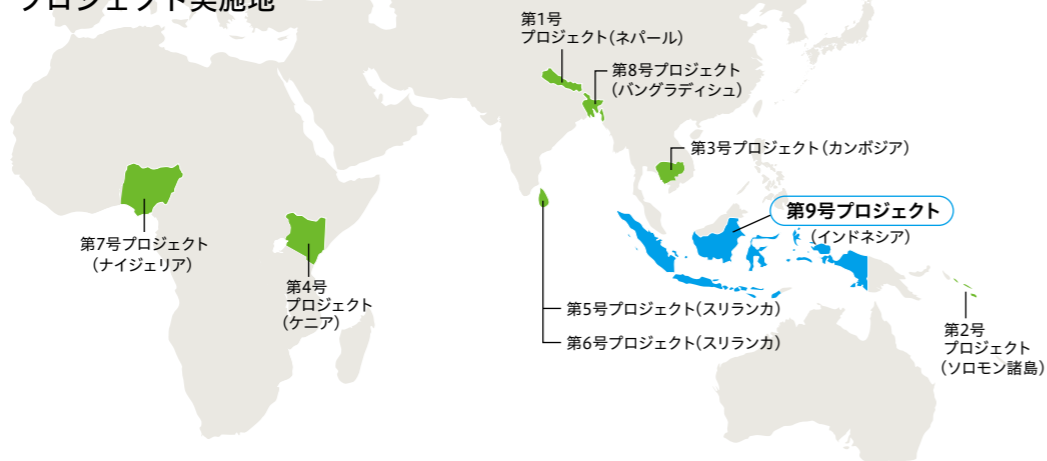
- 1: 4℃アクアプログラム 2014により設置したタンク
2: 雨水タンクを利用する村の母子
3: 複数の学校から先生達が集まり、衛生問題について話し合う
4: 設置されたトイレを清掃する子どもたち
5: 衛生に関する授業の後、手を洗う生徒たち
6: 水と衛生について楽しく学ぶ

ダルビッシュ 有 水基金

2007(平成19)年3月、ダルビッシュ有投手(現:テキサス・レンジャーズ所属)は、日本水フォーラムと協力して、水不足や水の汚染などに苦しむ発展途上国の人々に安全な水を提供することを目的に、「ダルビッシュ 有 水基金」を設立しました。ダルビッシュ有投手は、公式試合で勝利投手となるごとに、同基金に10万円を寄付することを続けています。これまでの寄付総額は1,150万円(日米通算115勝)。本基金の賛同者の方々からも400万円以上のご寄付を頂いています。(平成27年3月31日現在)



プロジェクト実施地



平成26年度の取り組み

第9号プロジェクト

「生活環境改善プロジェクト」
(インドネシア、カリマンタン、中カリマンタン)

世界で3番目に大きい島として知られるボルネオ島の南に位置する中カリマンタンの村落部では、汚水処理設備のあるトイレの普及率が5%程度と低く、また、家庭廃棄物が居住地周辺や近くの川等に投棄され、こうした生活習慣によって村周辺の水源は汚染されています。

本プロジェクトでは、葦を使った汚水浄化設備付きトイレ15基の導入や、住民によって水と廃棄物を管理するためのワークショップやト

レーニングを実施しました。これにより、75人の住民が衛生的なトイレを使えるようになったほか、1,000人以上の住民を対象に、水と廃棄物に関する意識改善に向けた取り組みがなされました。

活動状況

「ダルビッシュ 有 水基金」では、これまでに8カ国(ネパール、ソロモン諸島、カンボジア、ケニア、スリランカ、ナイジェリア、バングラデシュ、インドネシア)で9つのプロジェクトを実施しました。完了したプロジェクトのその後の設備使用状況や、新たに生じた課題等の把握に取り組んでいます。

会員の皆様との連携

日本水フォーラムでは、会員の皆様と共に、発展途上国の水や衛生問題を改善するためのプロジェクトを実施しています。

4℃ アクア プログラム 2014



ジュエリー・ブランド「4℃」を展開する株式会社4℃ホールディングスは、ブランドの生い立ちから「水=AQUA」と深い関わりを持ち、“問題を抱える女性たちへ愛と潤いを届けたい”という想いから、日本水フォーラムとの共同プロジェクトを設立しました。2008(平成20)年以降、水と衛生に関わる問題を抱える発展途上国の女性を支援しています。

平成26年度の取り組み

本年度は、スリランカ北部の農村地域に位置するマハカッチャコディア村にてプロジェクトを実施しました。村の水源である井戸水は、腎臓疾患の原因物質が含まれているとされ飲用に適していません。そのため村の女性たちは町まで水を買に行かねばならず、時間や家計の負担となっていました。

本プロジェクトでは、14世帯に容量8,000リットルのセメント製の雨水貯留タンクを設置しました。雨水を利用することで、水の確保に使っていた時間や労力を軽減することができます。



東レ株式会社CSRプロジェクト



日本水フォーラムは、東レ株式会社と共に、2011(平成23)年よりインドネシアのロンボク島の小学校に、水環境改善のための支援を行っています。



平成26年度の取り組み

これまでロンボク島で実施してきたプロジェクトにおいて、対象となる小学校4校のエンパワーメントを図るための活動を展開しました。生徒向けには水と衛生と学校生活との関連を学ぶためのプログラムを実施し、先生向けには、これまでに建設したトイレや雨水タンク、また廃棄物などを学校が管理していくための方策について検討するためのプログラムを実施しました。今後も継続的に経過をモニタリングしていきます。



1	2	3	4
---	---	---	---

- 1: 縄結びを体験する水防演習ツアー参加者
2: 太田国土交通大臣と歓談する
駐日ネパール特命全権大使(水防演習ツアー)
3、4: 水リスク情報マネジメント戦略に関する
ビジネスセミナー

水防演習ツアー2014

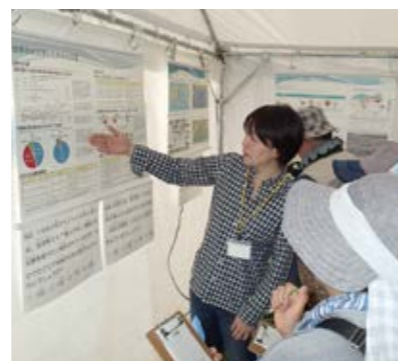
日本の伝統的な水防技術伝承と防災意識向上を主な目的とした水防演習への視察に、
在京大使館・国際機関等の皆様をご案内するツアーの企画運営に、2006(平成18)年より取り組んでいます。

在京大使館および国際機関の関係者の方々を対象に、日本の伝統的な水防技術伝承と防災意識向上を主な目的とした水防演習の見学や、水防活動の体験を行うツアーを開催しました。国際社会における防災の主流化に向けて、日本の水防技術・歴史を世界へ発信するとともに、展示スペースへブースを出展、世界の水事情などについての啓発活動を行いました。

参加者の方々からは日本の水防に関して更なる学習の機会を求める声や、自国から専門家を学習のために招聘したいとの声もあり、日本の水防技術への更なる参加の機会への強い関心を伺うことができました。また、これまでに経験したことのない大規模での演習への圧倒と感心の声も聞かれました。

第63回利根川水系連合・総合水防演習ブース出展

日本水フォーラムは、大使館ツアー参加者を始め、水防演習会場への一般来場者に向けて、国内外の水事情と日本水フォーラムの取組みに関する学習コンテンツをブース出展しました。展示内容や説明を理解し、クイズやアンケートに答えて記念品を配布する実施内容で、例年注目を集めています。



水防演習ツアー2014概要

日時
平成26年5月17日(土)
会場
栃木県宇都宮市道場宿地先
主な内容
第63回利根川水系連合・総合水防演習の視察 (開会式、第1部:水防訓練 - 水防工法、避難勧告広報訓練、住民の水防活動支援、住民による自衛水防、水防支援活動、炊き出し訓練等、第2部:救出・救護訓練、閉会式) 水防工法体験(縄結び、土のう)
参加者
駐日ネパール連邦民主共和国特命全権大使を始めとする15カ国・団体28名 (ベナン共和国、ネパール連邦民主共和国、メキシコ合衆国、コンゴ民主共和国、アンゴラ共和国、チュニジア共和国、リベリア共和国、フィリピン共和国、カンボジア王国、ルーマニア、ラオス人民民主共和国、マレーシア、欧州連合代表部、国際獣疫事務局、国際連合工業開発機関) ※水防演習ツアー2014は、一般社団法人関東地域づくり協会の協力により実施されました

技術と経験の発信

日本水フォーラムは、一般社団法人日本能率協会ほか主催の、
グリーン・イノベーションEXPO2014における第4回水イノベーションに企画協力し参画しました。
国内外の水事情の最新動向を踏まえ、来場者を始め出展者の皆様の情報ニーズに合ったコンテンツを発信しました。

今求められる水リスク情報の開示と企業戦略

日本企業は、膜処理技術や水質管理技術を始め、水のエンジニアリング分野において世界に冠たる実力を誇っています。しかし、英国の「CDPウォーター」の動きに代表されるように、企業の関わる水情報は、今や水関連企業各社の技術力を示すためのものだけではなく、あらゆる分野の企業のIR情報としても世界的に注目されつつあります。2014年には初めて日本企業が調査対象になり、その注目度は日本国内でも急速に高まりました。一方で、調査に回答するにはCSR部門だけでなく、社内横断的に情報を収集しなければならず、頭を抱える企業は少なくありません。

こうした動向を捉え、国内の主要な水ビジネス関連企業が集うグリーン・イノベーションEXPO2014において、各界の一線で活躍するコンサルタントをお招きし、水リスク情報マネジメント戦略を探るべく、ビジネスセミナーを開催しました。

日本水フォーラム 水イノベーション特別講演 「今求められる水リスク情報の開示と企業戦略」概要

プログラム
講演1:「水リスク情報開示のトレンドと日本企業に与える影響」 斎藤和彦氏 KPMGあずさサステナビリティ株式会社 代表取締役
講演2:「CDPウォーターを迎え撃つ ～海外先進企業にみる対応のヒント～」 柴田昌彦氏 みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第2部 環境ビジネス戦略チーム シニアコンサルタント
講演3:「水リスク情報開示がもたらす我が国の水ビジネス企業にとってのビジネスチャンス」 矢島大輔氏 株式会社野村総合研究所 社会システムコンサルティング部 海外社会システムコンサルティンググループ グループマネージャー 上級コンサルタント

グリーン・イノベーションEXPO 2014概要

会 期	平成26年11月12日(水)～11月14日(金)
会 場	東京ビッグサイト(東京国際展示場)西2ホール
主 催	公益社団法人 化学工学会 一般社団法人 日本能率協会
企画協力	国際連合工業開発機関 投資・技術移転促進事務所(東京) 特定非営利活動法人日本水フォーラム
後 援	文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 東京都
来場者数 (主催者発表)	事前登録者数9,875名 併催展示来場者数16,699名
	合計26,574名

日時
平成26年11月14日(金) 15:00～16:45
会場
東京ビッグサイト西2ホール 展示会場内セミナー会場B
主催
日本水フォーラム
登壇企業・団体
KPMGあずさサステナビリティ株式会社 みずほ情報総研株式会社 株式会社野村総合研究所



1



2



3



4



5



6

1	2	3	4	5
				6

1、2、3: バングラディッシュ、グラナ近郊の農村地域におけるトイレビジネス実施の様子

4、5、6: 第7回世界水フォーラム準備会合

世界を変えるトイレプロジェクト

世界の衛生問題の解決は、人々の生命、健康、尊厳の保障のみならず、自然環境の汚染を防ぎ、地球規模で持続可能な社会を構築することにもつながり、先進国、発展途上国のいずれにとっても重要です。日本水フォーラムでは、平成25年度の本プロジェクトで得られた知見を基盤に、平成26年度はバングラデシュにおいてモデル事業を展開するとともに、国内外での情報発信・啓発活動も行いました。

平成26年度の取り組み

平成26年度は、前年度の「調査・発掘」の段階から、「実装」の段階へと大きく進展しました。加えて、「援助」という活動の範囲に終始しがちな途上国における衛生分野の取り組みにおいて、新たなビジネスモデルを創造し、その運営が継続されるという、意欲的な成果をあげ、終了することができました。

※世界を変えるトイレプロジェクトは、一般財団法人地球産業文化研究所の平成26年度愛・地球博成果継承発展助成事業により実施しています。

国内外での情報発信・啓発活動

1 第7回世界水フォーラムでのシンポジウム開催

Solution for water challenges of non-urban area with simple and low-cost technologies

- ・平成27年4月15日(水) 11:20～13:20
- ・韓国、大邱市(第7回世界水フォーラム サイドイベント)
- ・主催 シンプル・低価格技術研究会、特定非営利活動法人 日本水フォーラム
- ・後援 アジア開発銀行、国際協力機構、日本貿易振興機構、国連開発計画

2 日本科学未来館主催の企画展とコラボレーション

- 企画展「トイレ? 行っトイレ!」
- ・平成26年7月2日～10月5日
- ・会場 日本科学未来館
- ・総来場者数 230,463名

エリア5(知らなかった! 世界で起きてるトイレの大問題!)への企画協力ならびに資料提供

バングラデシュにおける持続可能なトイレビジネスモデルの構築並びに実証

事業主体

ET SYSTEMS(本企画のために設立)

実施期間

平成26年4月～平成27年3月

概要

専属のローカルスタッフ1名とJADE BANGLADESHスタッフのボランティアにより運営

事業サイト

バングラデシュ、クルナ近郊の農村地域

事業内容

- 1) プロダクト開発
- 2) 導入に向けたプロモーション活動と事業ライセンスの取得(啓発活動、PRコンテンツ開発を含む)
- 3) マイクロクレジット方式による低所得者層向けトイレの販売と事業の持続性を高めるための中期ビジネスプランの検討

実施内容と結果 2015(平成27)年2月末現在

30基製造・販売。さらにバックオーダー30基受注。販売したトイレの現地評価は高い。フライチャイズ方式を活用するなどにより事業全体の収益率を高めつつ、地域住民の所得向上にもつながるようなモデル再構成が今後の課題。

第7回世界水フォーラム準備会合

第7回世界水フォーラムに向けたプレイベントとして、国際シンポジウムを開催しました。国内外における今日の水課題を、どうとらえ解決していくべきかを共に考えるとともに、第7回世界水フォーラムに向けた気運が高まりました。

国連【世界水の日】記念 第7回世界水フォーラムに向けた準備会合～健全な水循環とグリーン経済の実現を目指して～

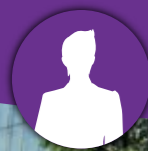
日 時: 平成27年2月20日(金) 14:00～17:45(13:30開場)

場 所: 衆議院第一議員会館 第一議員会館 B1階 大会議室

参加者: 第7回世界水フォーラムの日本パビリオン参加者、プレスなど約190名

助 成: 河川整備基金(公益財団法人河川財団)

プログラム	講演者
開会あいさつ	日本水フォーラム事務局長 竹村公太郎
ごあいさつ	水の研究会会長 中川郁子衆議院議員(農林水産大臣政務官)
祝辞	国土交通省水管理・国土保全局水資源部長 藤山秀章氏(内閣官房水循環政策本部事務局長)
特別講演	1. 「水と持続可能な発展: 世界が直面する水問題の現在と未来」 世界水パートナーシップ(GWP)運営委員会委員/ミャンマー国水資源委員会委員/水研究研修センター長 キン・ニニ・テイン氏 2. 「経済のダイナミズムとグローバル水課題～水に関わる機会とリスクに対する産業界の視点と取り組み」 一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事 棕田哲史氏
「持続可能な発展のための健全な水循環とグリーン経済」に関するパネルディスカッション	【パネリスト】 ○国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)環境及び持続可能な開発部部長 チュン・ラエ・クウォン氏 ○アジア・太平洋水フォーラム(APWF)執行審議会副議長/クライメイト・グループ中華圏代表 チャンファ・ウー氏 ○国際かんがい排水委員会(ICID)第7回世界水フォーラムに向けたタスクフォース議長/ICID名誉副会長 太田信介氏 【ファシリテーター】 日本水フォーラム事務局長 竹村 公太郎
休 憩	
Leading to Sustainable Life with Water パネルディスカッション 「水問題に対する日本の取り組み ～第7回世界水フォーラムをステップとして～」	【プレゼンテーション】 ○第7回世界水フォーラムに関する最新情報/ 第7回世界水フォーラム国際運営委員会 共同議長 イ・スンタク氏 ○第7回世界水フォーラムにおける日本の取り組み/日本水フォーラム副ディレクター 浅井重範 【パネリスト】 ○独立行政法人国際協力機構(JICA)地球環境部長 不破雅美氏 ○水ing株式会社 代表取締役社長 水谷重夫氏 ○日本大学理工学部客員教授 細見寛氏 ○一般社団法人Com aqua/ 第7回世界水フォーラム市民ネットジャパン 野田岳仁氏 【ファシリテーター】 日本水フォーラムディレクター 伊藤和久



1



2



3



4

1	2	3	4
---	---	---	---

- 1: 打ち水大作戦2014(秋葉原)
2: 打ち水大作戦2014(広尾)
3、4: 渋谷区防災課・NPO法人シブヤ大学と協働し、防災ワークショップを実施(9月27日、シブヤ大学)

打ち水大作戦2014

2003(平成15)年に誕生した「打ち水大作戦」は、本年度も日本水フォーラムが事務局を務め、12年目を迎えました。全国の、市民・企業・団体・自治体など、大勢の皆様の実施いただき、年間参加者推計数は約400万人、過去12年間のべ参加者数は6,500万人以上を数えるまでになりました。

本年度の打ち水大作戦は、「打ち水で、つながる、広がる。」をキーメッセージとして、ウェブサイトの全面リニューアルに併せて、プロモーション動画を制作・掲載しました。

例年の新聞朝刊全面広告と夕刊広告に加え、インターネットを活用した施策を注力することで、これまで以上に、打ち水大作戦のコンセプト発信と、実施者向けの多様な情報発信に取り組みました。フェイスブックやツイッターも活用し、より多くの実施の呼びかけを効果的に推進することができました。

なお、本年度の朝刊全面広告は、



動画をトップイメージに使用した、打ち水大作戦2014公式ウェブサイト

「第82回毎日広告デザイン賞 第3部: 広告主参加作品の部」準部門賞(金融・官公庁・団体・その他)を受賞しました。新聞広告としての、メッセージ性とデザインが高く評価された結果です。



例年、毎日新聞に出稿してきた打ち水大作戦の新聞広告が、初めて「毎日広告デザイン賞」を受賞



■開幕打ち水大作戦

本年度の開幕打ち水大作戦は、「地域をつなぐ打ち水」をサブテーマに、東京ミッドタウン(東京都港区)を会場として、当該地域の新しい住人(ミッドタウン)と古くからの住人(地元町会)をつなぐコミュニティ企画として、打ち水大作戦強化月間初日の、大暑7月23日に開催されました。



六本木打ち水大作戦の様子

開催概要

日時 平成26年7月23日(水)17:20~18:45
会場 東京都港区六本木 東京ミッドタウン及びその周辺エリア
主催 東京ミッドタウン町会、六本木町会、竜土町会、六本木商店街振興組合、打ち水大作戦本部
参加者数 六本木周辺にお住まいの方や働いている方々約130人
使用した水 雨水、井戸水等500リットル
気温変化 実施エリア1(外苑東通り沿い)で36℃→34℃に低下
実施エリア2(ガーデンエリア)で38℃→34℃に低下

啓発プログラムの企画と実施

本年度7月1日に水循環基本法が施行されるとともに、8月1日が改めて「水の日」として法制化されたことを受け、「水循環」に関する啓発に取り組みました。また、近年ますますニーズが高まっている防災についても、新たな啓発プログラムを開発・実施しました。

「水循環」「水資源」の啓発活動

第38回水の週間中央行事「水のワークショップ・展示会」

「水の日」(8月1日)及び「水の週間」(8月1日~7日)における全国的行事であり、水循環政策本部ほか主催によりおこなわれる「第38回水の週間」について、本年度もその実行委員を務めました。

また、その中央行事の一環である「水のワークショップ・展示会」において、「LEGO®でつながる、広がる。夏休み親子水教室」と題し、レゴ・ブロックを用いておこなう水循環をテーマとした体験型プログラムを実施するとともに、貴重な水資源に関する啓発ポスターの展示も行いました。



防災ワークショップの企画開発

レゴ防災ワークショップ

コンストラクショニズムという教育理論に基づいて考案された「レゴ・シリアスプレイ®」の手法を用い、レゴ社公認のファシリテーターにより実施する啓発プログラムを開発・実施しました。防災や水をテーマとし、対象に応じたきめ細やかなカスタマイズにより提供しています。



スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校の支援

SGHは、本年度より文部科学省が開始した、高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を推進する事業です。

その指定校のひとつである静岡県立三島北高等学校からの要請を受け、同校の推進会議における委員を拝命し、年間を通じその支援を行いました。様々なテーマでのプログラム構想に取り組む全国56校の指定校の中で、同校は特に水をテーマとした『「安全な水の確保」をテーマに大学・企業と連携して開発したプログラムによって、社会課題をグローバルな視点から解決できる人材を育成する』として、取り組んでいます。

平成27年度の主な活動予定 (平成27年5月1日～平成28年3月31日)

活動の柱		活動予定事項		主な計画内容
 政策提言	アジア・太平洋水フォーラム (APWF)	NEW	27年度中／第3回アジア・太平洋水サミットに向けた準備活動	第3回アジア・太平洋水サミットに向けてアジア太平洋地域のステークホルダー間の意見交換を開始させ、地域として取り組むべき優先的課題の特定、ホスト国決定に向けた調整等を行うとともに、今後の準備プロセスの進め方について合意形成を行う。
		継続	6月／アジア・太平洋水フォーラム執行審議会第17回会合開催(シンガポール)	第7回世界水フォーラムのアジア太平洋地域プロセス最終報告書や、APWFが発行する主要レポートの一つである「アジア水開発展望(AWDO)」、平成25年度より進めている「アジア水情報システム(AWIS)」構築の進捗状況等について協議する。
		継続	8月／ストックホルム世界水週間2015参加「アイ・オン・アジア」開催(スウェーデン)	アジア太平洋地域の水問題に対する理解を深める機会を提供し、各国政府や開発機関等の取り組みを紹介するセッションを開催する。
		継続	12月頃／アジア・太平洋水フォーラム執行審議会第18回会合開催(場所未定)	活動の進捗状況の報告及び確認を行う。第3回アジア・太平洋水サミットの開催に向けた本格的な準備を開始する。
	チーム水・日本／水の安全保障戦略機構	継続	チーム水・日本 行動チーム支援活動(国内外)	引き続き、行動チームの取り組み支援を行う。
	調査研究活動	継続	防災、気候変動への適応、河川環境の改善、水ビジネス、日本からの情報発信手法などをテーマに調査研究活動を実施(国内外)	引き続き、防災、気候変動への適応、河川環境の改善、水ビジネス、日本からの情報発信方策などについて調査研究活動を行う。
 草の根活動の支援 -Charity for Water		継続	7月～3月／[4℃ アクア・プログラム2015] 女性や子どものための水支援プロジェクト実施(場所未定)	雨水貯留タンクの設置による飲み水や生活水の供給を通じ、女性や子どもの生活改善に向けた支援を行う。
		継続	8月～3月／東レ株式会社CSRプロジェクト(インドネシア)	水と衛生に関する教育課題について、小学校を対象とした、学校の自主管理を促す啓発活動を、現地パートナー団体と共に実施する。
		継続	7月／[JWFファンド2015]草の根プロジェクト公募開始(世界)	発展途上国における草の根レベルでの水と衛生、防災等に関するプロジェクトの支援を行う。
		継続	9月／[ダルビッシュ 有 水基金]新プロジェクト(第10号)開始	発展途上国における安全な飲み水の供給や、衛生設備の確保につながるプロジェクトを現地パートナー団体と共に実施する。
 日本の叡智の 世界への発信		NEW	27年度中／第8回世界水フォーラムに向けた準備活動	第8回世界水フォーラム(2018年3月ブラジルで開催予定)に向けて、日本からの参画等に関する準備・検討を開始する。
		継続	5月／第64回利根川水系連合・統合水防演習 在京大使館・国際機関向けツアー開催(群馬)	日本の水防工法を始めとした水防活動を、在京大使館等を通じて世界に発信する。
		継続	8月／ストックホルム世界水週間2015におけるNoWNETメンバー会合開催(スウェーデン)	メンバー組織による協働事業について議論を行い、その準備・検討を進める。
		継続	11月／INCHEM TOKYO 2015参加	水由来の今日的課題解決に向けた情報発信を行う。
 人材育成・啓発		継続	「みんなの防災ミーティング」の展開	幅広い層に水や災害問題への取り組みの重要性を啓発する。
		NEW	7月／下水道展'15東京 「スイスイ下水道研究所」企画運営協力	水と衛生、健全な水循環に関する課題を分かりやすく啓発する。
		継続	7月23日～8月23日／打ち水大作戦2015(国内)	健全な水循環という視点を含め、多様なステークホルダーと連携した打ち水大作戦を展開する。
		継続	8月／第39回水の週間 水の展示会参加(東京)	夏休みの親子参加企画として、健全な水循環に関する課題を分かりやすく啓発する。

組織概要

評議員

役 職	氏 名	所 属 等
会 長	森 喜朗	元内閣総理大臣
副会長	今井 義典	立命館大学客員教授／元日本放送協会副会長
副会長	古賀 伸明	日本労働組合総連合会(連合)会長
副会長	榊原 定征	一般社団法人日本経済団体連合会会長
副会長	丹保 憲仁	地方独立行政法人北海道立総合研究機構理事長／北海道大学名誉教授／放送大学名誉教授
副会長	和田 正江	主婦連合会常任幹事
評議員	青山 俊樹	元国土交通事務次官
評議員	石井 直	株式会社電通代表取締役社長執行役員
評議員	石井 弓夫	株式会社建設技術研究所相談役／元世界水会議理事
評議員	井出 亜夫	一般社団法人地球産業文化研究所理事
評議員	伊藤 隆一	一般財団法人新エネルギー財団業務執行理事
評議員	太田 猛彦	東京大学名誉教授
評議員	大村 善雄	株式会社東京建設コンサルタント代表取締役社長
評議員	マーガレット・キャトレイ・カールソン	世界水パートナーシップ元総裁
評議員	神津 里季生	日本労働組合総連合会(連合)事務局長
評議員	甲村 謙友	独立行政法人水資源機構理事長
評議員	近藤 徹	応用生態工学会前会長／公益社団法人土木学会元会長
評議員	佐藤 洋平	I C I D (国際灌漑排水委員会)日本国内委員会委員長／中山間地域フォーラム会長／東京大学名誉教授(農学博士)
評議員	鈴木 秀典	株式会社4℃ホールディングス代表取締役社長
評議員	曾小川 久貴	公益社団法人日本下水道協会理事長
評議員	仙谷 尚彦	全日本自治団体労働組合(自治労)副中央執行委員長
評議員	田代 民治	鹿島建設株式会社代表取締役副社長執行役員
評議員	徳川 恒孝	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン会長
評議員	戸田 裕一	株式会社博報堂代表取締役社長
評議員	中川 博次	京都大学名誉教授／一般社団法人ダム・堰施設技術者協会代表理事会長
評議員	長坂 昴一	元気象庁長官
評議員	中村 正己	一般社団法人日本能率協会理事長
評議員	ラビ・ナラヤナン	アジア・太平洋水フォーラム執行審議会議長
評議員	仁井 正夫	一般社団法人日本水道工業団体連合会専務理事
評議員	日覺 昭廣	東レ株式会社代表取締役社長
評議員	野口 健	アルピニスト
評議員	服部 重彦	株式会社島津製作所代表取締役会長
評議員	平井 光芳	一般財団法人造水促進センター常務理事
評議員	松井 靖夫	八千代エンジニアリング株式会社国際事業本部顧問
評議員	三浦 惺	日本電信電話株式会社取締役会長
評議員	虫明 功臣	東京大学名誉教授／福島大学名誉教授
評議員	森脇 昭夫	公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)特別研究顧問／公益財団法人日本環境協会理事長／名古屋大学名誉教授
評議員	横倉 義武	公益社団法人日本医師会会長

(五十音順、平成27年4月1日現在)



理事・監事

役 職	氏 名	所 属 等
代 表 理 事	竹村 公太郎	公益財団法人リバーフロント研究所研究参与
副代表理事	菅 和利	芝浦工業大学名誉教授
副代表理事	小島 良三	水ing株式会社顧問
理 事	太田 進	一般社団法人海外環境協力センター専務理事
理 事	太田 泰能	株式会社島津製作所地球環境管理室室長
理 事	岸上 みち枝	一般社団法人イクレイ日本シニア・プログラムアドバイザー
理 事	小林 一朗	株式会社クボタ水処理システム事業ユニット顧問／一般社団法人日本下水道施設業協会参与
理 事	近藤 浩一	一般財団法人砂防・地すべり技術センター代表理事
理 事	齊藤 晴美	一般財団法人日本水土総合研究所理事長
理 事	佐藤 年緒	科学ジャーナリスト
理 事	實 馨	京都大学防災研究所所長
理 事	田口 宇一郎	元滋賀県副知事
理 事	中山 幹康	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
理 事	濱口 達男	株式会社ニュージェック副社長執行役員
理 事	浜田 康敬	公益財団法人給水工事技術振興財団理事長
監 事	藤芳 素生	八千代エンジニアリング株式会社取締役副社長
監 事	望月 常好	五洋建設株式会社土木部門担当専務執行役員

(五十音順、平成27年6月1日現在)

会員(個人会員:125名 団体会員:83団体・企業)

株式会社アクアテルス	株式会社昭和螺旋管製作所	公益社団法人日本下水道協会
いであ株式会社	一般財団法人水源環境センター	地方共同法人日本下水道事業団
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社	水ing株式会社	一般社団法人日本下水道施設業協会
ウォーターポイント株式会社	住商グローバル・ロジスティクス株式会社	一般財団法人日本建設情報総合センター
王子ホールディングス株式会社	住友化学株式会社	日本工営株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	星槎グループ(学校法人国際学園)	公益社団法人日本水道協会
オルガノ株式会社	積水化学工業株式会社	一般社団法人日本水道工業団体連合会
花王株式会社	一般財団法人造水促進センター	株式会社日本水道新聞社
鹿島建設株式会社	大成建設株式会社	一般社団法人日本ダクトイル鉄管協会
公益財団法人河川財団	玉野総合コンサルタント株式会社	一般社団法人日本能率協会
一般財団法人河川情報センター	一般財団法人ダム技術センター	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会
一般社団法人河川ポンプ施設技術協会	株式会社TAMURA	日本無線株式会社
川口市水道局	株式会社TBM	日本労働組合総連合会(連合)
輝水工業株式会社	電源開発株式会社	株式会社ニュージェック
株式会社キッツ	株式会社電通	株式会社博報堂
キャノン株式会社	東京急行電鉄株式会社	パシフィックコンサルタンツ株式会社
京都市上下水道局	株式会社東京建設コンサルタント	扶桑電通株式会社
久二野村水産株式会社	東京都水道局	ブルス・トラベル株式会社
株式会社クボタ	東電設計株式会社	一般財団法人北海道河川財団
栗田工業株式会社	一般社団法人東北地域づくり協会	独立行政法人水資源機構
株式会社建設環境研究所	東レ株式会社	三井住友信託銀行株式会社
株式会社建設技術研究所	株式会社トテツ	株式会社ムラヤマ
一般社団法人国際建設技術協会	国立研究開発法人土木研究所	メタウォーター株式会社
一般財団法人国土技術研究センター	トヨタ自動車株式会社	八千代エンジニアリング株式会社
さくらウォーター株式会社	株式会社ニイミ	株式会社4℃ホールディングス
株式会社島津製作所	日興アセットマネジメント株式会社	公益財団法人リバーフロント研究所
清水建設株式会社	公益社団法人日本河川協会	有限会社ワイザートレーディング

他

(五十音順、平成27年5月1日現在)



日本水フォーラム事務局長
竹村 公太郎

ご支援への御礼

2014年、日本水フォーラムは10周年を迎え、11月12日に10周年記念の祝賀会も開催されました。

2003年に第3回世界水フォーラムが琵琶湖・淀川で開催されました。その遺産を引き継ぐ形で、NPO法人の日本水フォーラムが設立されました。

故・橋本龍太郎会長の絶大なる指導で国連の場や世界水フォーラムの場で、日本水フォーラムの活動の方向性が次第に固まって行きました。

2006年7月、橋本会長が急逝され、2006年9月、森喜朗元総理大臣が会長に就任されました。2007年12月、森会長の指導の下で第1回アジア・太平洋水サミットが、大分県の別府市で開催されました。

この頃から、日本水フォーラムは過去に例がないことでも、先陣を切って前に進んでいく、自分たちも意識しなかったことを自然と身に付けて行ったようです。

2007年12月、故・中川昭一衆議院議員が自民党の中に「特命委員会・水の安全保障研究会」を発足させました。その委員会で、政治家、学識経験者、NPOが一体となった「水の安全保障戦略機構」が提案されました。日本水フォーラムの副会長の丹保先生に中心となっていたいただき、日本水フォーラムが事務局を担うこととなりました。

4年間12回にわたる委員会が開催され、熱心な討議の結果、2012年10月に、提言として「低炭素で持続可能な水・物質循環社会へ」がまとまりました。その提言は、各党、各省庁そして各分野に向けて発信されました。

2014年3月、「水循環基本法」が議員立法で成立しました。現在、関係行政機関が、縦割りを越えて一体となり、この議員立法の具体策の検討に入りました。

この水循環基本法は、表流水と地下水を一体として捉えていこうとしています。これは水の安全保障戦略機構の中心的な課題であったのです。

水の安全保障戦略機構の事務局を担った日本水フォーラムとしても、この提言が一歩一歩着実に前に進んでいるのは心からの喜びです。

私たち日本水フォーラムは何時も先頭を歩いてきました。これからも、水問題解決に向けて先頭を歩いていこうと心を新たにしております。

日本水フォーラム一同、心より皆様方のご協力とご尽力に感謝しております。

今後ともあたたかいご指導とご鞭撻を心よりお願いいたします。

組織構成図

評議会

会長
副会長
評議員

● 基本理念及び行動規範の指導、助言

総会
通常総会：年1回
臨時総会

理事会

代表理事
副代表理事
理事
監事

● 法人を代表、業務の総理
● 理事会を構成、職務の執行
● 業務執行の監査等

会員

正会員
個人会員
団体会員

賛助会員
個人会員
団体会員

事務局

日本水フォーラムは、「認定」NPO法人となることを計画しています。

認定NPO法人とは

認定特定非営利活動法人制度（認定NPO法人制度）は、所轄庁から「認定」を受けた「認定NPO」法人に対して、様々な税制面の優遇を与えることで、認定NPO法人の活動を応援する制度です。ご寄付いただいた法人や個人の方に、税制面での優遇措置が適用されます。

日本水フォーラムの活動は、会員の皆様を始めとする関係者の皆様に支えられています。

Supported by

Strategic Partners

100年をつくる会社
in 鹿島

Canon

CTi
建設技術研究所

dentsu

建設東京建設コンサルタント
TOKEN C. E. E. Consultants Co., Ltd.

TORAY

TOYOTA

HAKUHODO

4C
holdings group

Corporate Members



いであ株式会社

VEOLIA
WATER



王子ホールディングス株式会社

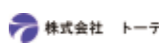


100年をつくる会社
in 鹿島



KITZ

Canon



(五十音順)

特定非営利活動法人 日本水フォーラム

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 5-4 アライズ第 2 ビル 6 階

TEL : 03-5645-8040 FAX : 03-5645-8041

www.waterforum.jp

